

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月28日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,535,503	5,128,618	11,446,364
経常利益 (千円)	352,765	326,484	666,348
四半期(当期)純利益 (千円)	172,521	189,854	368,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,707	314,344	421,469
純資産額 (千円)	3,697,058	4,250,791	3,993,497
総資産額 (千円)	5,028,847	5,931,751	5,609,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.56	18.05	35.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.07	17.60	34.33
自己資本比率 (%)	72.8	70.9	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,777	781,768	146,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,447	35,542	200,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,285	64,080	30,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,951,390	2,646,468	1,888,835

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.01	12.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については、持ち直しの兆しがみられ、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが属する広告・販促業界においては、大手広告代理店の業績が前年比を上回るペースで堅調に推移しており、当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても同様の傾向にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注）、WEB連動キャンペーンなど、昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、キャラクター物販などの商材等、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、日用雑貨顧客向け等が好調だったものの、前年同期はワールドカップ関連ならびに飲料顧客向けの消費税増税対策キャンペーン等の特殊要因があり、全体としては前年同期比で減収となりました。一方、売上総利益率は、全社的な利益率改善活動の結果、前年同期比で上昇したものの、営業利益、経常利益は、前述の減収により前年同期比で減益となりました。四半期純利益は、前年同期に事業再編整理損の特別損失を計上していたため、前年同期比で増益となりました。

また、海外展開については、平成27年5月27日に公表いたしました「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、ASEAN地域においてさらなる事業拡大を図るため、キャラクター商品の製造販売および輸入販売ならびにマーケティングサービスの提供をするためのインフラ整備を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,128百万円（前期比7.4%減）、営業利益は301百万円（同8.7%減）、経常利益は326百万円（同7.4%減）、四半期純利益は189百万円（同10.0%増）となりました。

（注）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて322百万円増加し、5,931百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、1,680百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」が減少したものの、買掛金、未払法人税等および固定負債の「その他」が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて257百万円増加し、4,250百万円となりました。これは主に、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ757百万円増加し2,646百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は781百万円(前年同期比325.4%増)となりました。これは主として売上債権の減少558百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は35百万円(前期は99百万円の支出)となりました。これは主として保険積立金の積立による支出13百万円等があったものの、投資事業組合からの分配による収入51百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は64百万円(前年同期比11.9%増)となりました。これは自己株式の売却による収入19百万円があったものの、配当金の支払83百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(注)平成27年6月26日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,840,000	-	220,562	-	267,987

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都港区南青山二丁目2番15号	4,546,200	41.94
レグス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	778,400	7.18
内川 淳一郎	東京都港区	231,000	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	224,000	2.07
坂本 孝	山梨県甲府市	224,000	2.07
桜澤 紀夫	東京都世田谷区	213,000	1.96
株式会社インターエクス	東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号	203,600	1.88
樋口 一成	東京都練馬区	180,600	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	179,200	1.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	128,200	1.18
計		6,908,200	63.73

(注) 1. 上記の他、自己株式288,800株(2.66%)を保有しております。

2. 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が平成27年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	439,600	4.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,550,400	105,504	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	105,504	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	288,800	-	288,800	2.66
計	-	288,800	-	288,800	2.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,835	2,646,468
受取手形及び売掛金	2,371,133	1,813,638
商品	264,158	318,840
その他	185,694	137,196
流動資産合計	4,709,821	4,916,143
固定資産		
有形固定資産	32,859	29,204
無形固定資産	84,645	72,855
投資その他の資産		
投資有価証券	499,385	639,001
その他	282,562	274,545
投資その他の資産合計	781,947	913,547
固定資産合計	899,453	1,015,607
資産合計	5,609,275	5,931,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,763	804,296
未払法人税等	53,315	137,830
賞与引当金	60,360	65,802
その他	398,088	284,632
流動負債合計	1,268,527	1,292,560
固定負債		
長期未払金	184,389	184,389
退職給付に係る負債	162,860	170,965
その他	-	33,044
固定負債合計	347,250	388,398
負債合計	1,615,777	1,680,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	335,400	347,007
利益剰余金	3,251,876	3,357,762
自己株式	62,359	52,367
株主資本合計	3,745,479	3,872,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,113	206,465
繰延ヘッジ損益	72	-
為替換算調整勘定	122,649	128,859
その他の包括利益累計額合計	210,834	335,324
新株予約権	37,183	42,502
純資産合計	3,993,497	4,250,791
負債純資産合計	5,609,275	5,931,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,535,503	5,128,618
売上原価	3,974,535	3,539,320
売上総利益	1,560,967	1,589,297
販売費及び一般管理費	1 1,230,737	1 1,287,731
営業利益	330,230	301,565
営業外収益		
受取利息	547	2,730
受取配当金	2,052	1,612
受取保険金	11,363	1,885
投資事業組合運用益	6,767	16,897
その他	3,278	3,912
営業外収益合計	24,009	27,037
営業外費用		
為替差損	1,474	1,413
その他	-	705
営業外費用合計	1,474	2,119
経常利益	352,765	326,484
特別利益		
債務免除益	-	775
特別利益合計	-	775
特別損失		
固定資産除却損	1,324	-
補償損失	5,115	-
事業再編整理損	19,271	-
特別損失合計	25,711	-
税金等調整前四半期純利益	327,053	327,259
法人税、住民税及び事業税	140,865	133,854
法人税等調整額	13,667	3,550
法人税等合計	154,532	137,405
少数株主損益調整前四半期純利益	172,521	189,854
四半期純利益	172,521	189,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,521	189,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,436	118,352
繰延ヘッジ損益	524	72
為替換算調整勘定	22,725	6,210
その他の包括利益合計	15,813	124,490
四半期包括利益	156,707	314,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,523	314,344
少数株主に係る四半期包括利益	183	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,053	327,259
減価償却費	25,960	26,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,030	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,270	5,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,738	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,104
受取利息及び受取配当金	2,599	4,342
売上債権の増減額(は増加)	133,206	558,168
たな卸資産の増減額(は増加)	78,846	52,289
仕入債務の増減額(は減少)	31,675	47,135
未払費用の増減額(は減少)	9,752	24,034
未払消費税等の増減額(は減少)	5,855	75,065
その他	38,657	43,149
小計	430,897	822,001
利息及び配当金の受取額	2,583	5,076
法人税等の支払額	249,713	79,125
法人税等の還付額	9	33,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,777	781,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	103,200	-
有形固定資産の取得による支出	6,299	1,443
無形固定資産の取得による支出	22,900	5,944
保険積立金の積立による支出	12,068	13,428
保険積立金の解約による収入	22,811	3,952
貸付金の回収による収入	860	-
投資事業組合からの分配による収入	20,400	51,000
その他	949	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,447	35,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,285	83,328
自己株式の売却による収入	-	19,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,285	64,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,985	4,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,058	757,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,332	1,888,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,951,390	1 2,646,468

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	111,004千円	71,731千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	541,560千円	565,484千円
賞与引当金繰入額	56,520千円	65,759千円
退職給付費用	20,615千円	13,621千円
貸倒引当金繰入額	6,485千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,951,390千円	2,646,468千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,951,390千円	2,646,468千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,285	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,968	8.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	42,204	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円56銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,521	189,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,521	189,854
普通株式の期中平均株式数(株)	10,415,600	10,516,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円07銭	17円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	317,117	273,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第28期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年7月23日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 42百万円
1株当たりの金額 4円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成27年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月28日

株式会社レグス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。